

運用報告書 (全体版)

D I AM円ストラテジー債券ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	2010年10月27日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	国内公社債および海外ソブリン債を主要投資対象とします。
運用方法	<p>ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象各国の金利水準や金融政策の方向性等の経済ファンダメンタルズ分析を行い、国内公社債と海外ソブリン債の組入比率を決定します。また、国内公社債のうち日本国債と社債等の組入比率は、日本国内の経済情勢や社債市場の動向を勘案し決定します。なお、国内公社債および海外ソブリン債の組入比率に制限は設けません。</p> <p>社債等の銘柄の選択は、個別企業の信用リスク分析を行い、利回り水準や流動性等を勘案し、魅力的な銘柄を選定します。</p> <p>海外ソブリン債の投資対象国については、為替ヘッジコストを考慮した金利水準、イールドカーブの形状等の市場環境、金融政策の方向性、発行体の財政状態等を総合的に勘案し決定します。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替フルヘッジを行います。</p> <p>ポートフォリオ全体の加重平均デュレーションは、原則として3～7年の範囲内とします。</p>
組入制限	<p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p>
分配方針	<p>決算日（原則として毎月23日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として利子配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p>

愛称：円クルーズ[®]

第105期	<決算日	2019年7月23日>
第106期	<決算日	2019年8月23日>
第107期	<決算日	2019年9月24日>
第108期	<決算日	2019年10月23日>
第109期	<決算日	2019年11月25日>
第110期	<決算日	2019年12月23日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I AM円ストラテジー債券ファンド」は、2019年12月23日に第110期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入 比率	債券先物 比率	純資産 総額	
		(分配落)	税 分	込 配				み 金
		円		円	%	%	百万円	
第15作成期	81期 (2017年7月24日)	8,672		15	△0.1	91.8	△19.3	2,452
	82期 (2017年8月23日)	8,666		15	0.1	90.5	△64.3	1,454
	83期 (2017年9月25日)	8,627		15	△0.3	93.3	△10.4	1,448
	84期 (2017年10月23日)	8,587		15	△0.3	93.0	—	1,493
	85期 (2017年11月24日)	8,590		15	0.2	92.9	—	1,478
	86期 (2017年12月25日)	8,557		15	△0.2	93.5	△5.1	1,471
第16作成期	87期 (2018年1月23日)	8,487		15	△0.6	92.5	—	1,469
	88期 (2018年2月23日)	8,408		15	△0.8	93.0	△7.5	1,432
	89期 (2018年3月23日)	8,436		15	0.5	91.4	△38.8	1,434
	90期 (2018年4月23日)	8,367		15	△0.6	86.9	—	1,421
	91期 (2018年5月23日)	8,322		15	△0.4	89.8	△13.9	1,424
	92期 (2018年6月25日)	8,375		15	0.8	87.0	△6.3	1,425
第17作成期	93期 (2018年7月23日)	8,370		15	0.1	91.9	△12.7	1,425
	94期 (2018年8月23日)	8,351		15	△0.0	90.4	—	1,417
	95期 (2018年9月25日)	8,273		15	△0.8	92.3	△15.7	1,343
	96期 (2018年10月23日)	8,270		15	0.1	91.4	△23.0	1,340
	97期 (2018年11月26日)	8,285		15	0.4	91.1	△12.3	1,344
	98期 (2018年12月25日)	8,313		10	0.5	89.9	△12.3	1,329
第18作成期	99期 (2019年1月23日)	8,306		10	0.0	90.0	△12.4	1,324
	100期 (2019年2月25日)	8,325		10	0.3	91.0	△12.6	1,328
	101期 (2019年3月25日)	8,342		10	0.3	82.7	△12.3	834
	102期 (2019年4月23日)	8,307		10	△0.3	83.4	△12.5	829
	103期 (2019年5月23日)	8,321		10	0.3	88.4	△12.3	831
	104期 (2019年6月24日)	8,378		10	0.8	88.2	△12.6	836
第19作成期	105期 (2019年7月23日)	8,379		10	0.1	89.8	△13.4	820
	106期 (2019年8月23日)	8,461		5	1.0	89.0	—	828
	107期 (2019年9月24日)	8,437		5	△0.2	93.8	△23.0	806
	108期 (2019年10月23日)	8,400		5	△0.4	97.1	△23.8	781
	109期 (2019年11月25日)	8,373		5	△0.3	94.5	△18.5	775
	110期 (2019年12月23日)	8,319		5	△0.6	95.5	△11.5	1,265

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

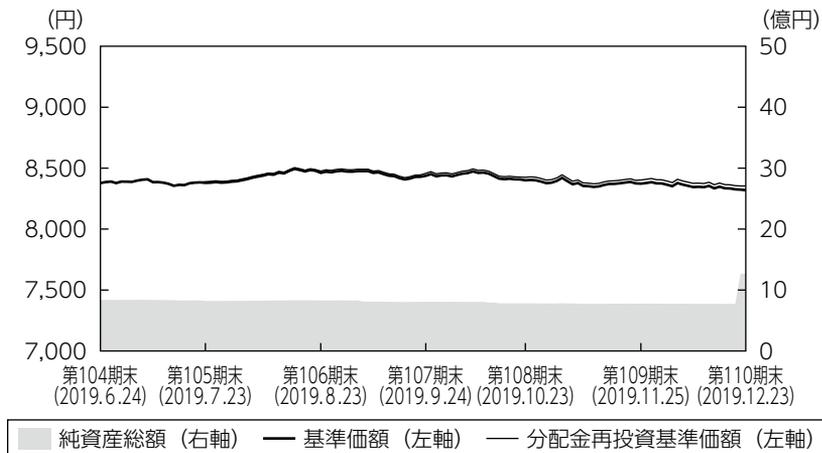
決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率
		騰 落 率	騰 落 率		
第105期	(期首) 2019年6月24日	円 8,378	% -	% 88.2	% △12.6
	6月 末	8,390	0.1	88.2	△12.6
	(期末) 2019年7月23日	8,389	0.1	89.8	△13.4
第106期	(期首) 2019年7月23日	8,379	-	89.8	△13.4
	7月 末	8,392	0.2	89.7	△13.5
	(期末) 2019年8月23日	8,466	1.0	89.0	-
第107期	(期首) 2019年8月23日	8,461	-	89.0	-
	8月 末	8,472	0.1	88.9	△27.5
	(期末) 2019年9月24日	8,442	△0.2	93.8	△23.0
第108期	(期首) 2019年9月24日	8,437	-	93.8	△23.0
	9月 末	8,441	0.0	93.7	△22.9
	(期末) 2019年10月23日	8,405	△0.4	97.1	△23.8
第109期	(期首) 2019年10月23日	8,400	-	97.1	△23.8
	10月 末	8,395	△0.1	94.4	△18.6
	(期末) 2019年11月25日	8,378	△0.3	94.5	△18.5
第110期	(期首) 2019年11月25日	8,373	-	94.5	△18.5
	11月 末	8,374	0.0	94.9	△18.6
	(期末) 2019年12月23日	8,324	△0.6	95.5	△11.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■第105期～第110期の運用経過（2019年6月25日から2019年12月23日まで）

基準価額等の推移



第105期首： 8,378円
 第110期末： 8,319円
 （既払分配金35円）
 騰落率： $\Delta 0.3\%$
 （分配金再投資ベース）

- 純資産総額（右軸） — 基準価額（左軸） — 分配金再投資基準価額（左軸）
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米中関税問題で第一弾の合意が近づいているとのトランプ米大統領の発言や、英国の総選挙が終わり、ブレグジット（英国のEU離脱）への方向性が明確化されるなど、先行き不透明感が後退したとの見方が強まったことや、FRB（米連邦準備理事会）が利下げの打ち止めを示唆したことなどから先進国全体の金利は2019年9月以降上昇（価格は下落）傾向となりました。特に日本の金利が大きく上昇したため、基準価額は前作成期末比で下落しました。

投資環境

2019年の夏ごろには米中関税問題の長期化と深刻化が景気へ悪影響を与えるのではないかとの見方が強まり、各国の中央銀行は景気をサポートするハト派的なスタンスにシフトしました。しかし、米中関税問題での第一弾の合意が行われつつあったことや、F R Bが利下げの打ち止めを示唆したことなどから、日本を含む主要国の国債利回りは上昇傾向となりました。

ポートフォリオについて

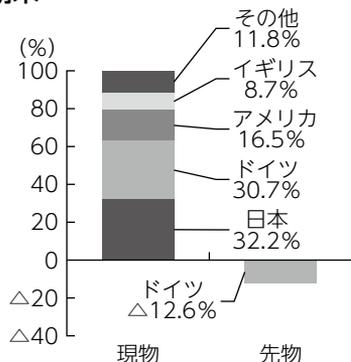
前作成期末以降の金利環境が変化していないとの見方から、前作成期末から大きなポジションの変更は行っていません。通貨ごとのデュレーション*については、債券先物によるヘッジ取引を活用して機動的にコントロールしました。

*金利変動に対する債券価格の変動性。

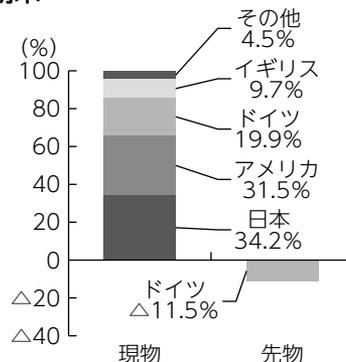
【運用状況】

○国別構成比

前作成期末



当作成期末



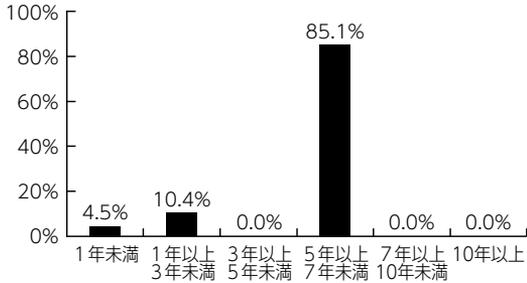
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注3) 発行国(地域)を表示しています。

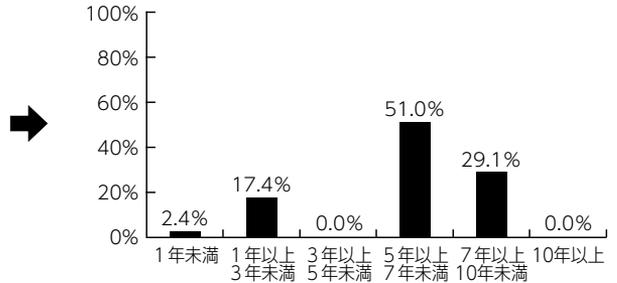
(注4) 先物(売建)はマイナスで表示しています。

○国内公社債の残存年限別構成比
前作成期末

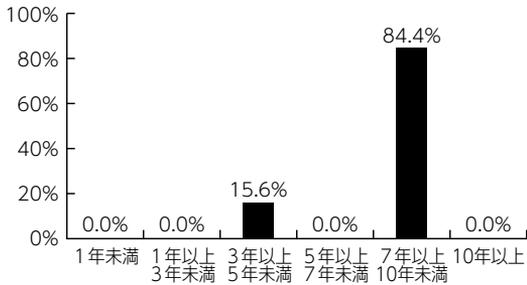


(注) 比率は組入国内公社債評価額に対する割合です。

当作成期末

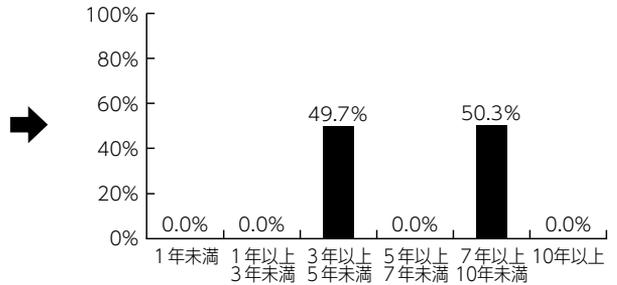


○海外ソブリン債の残存年限別構成比
前作成期末



(注) 比率は組入海外ソブリン債評価額に対する割合です。

当作成期末



分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
	2019年6月25日 ~2019年7月23日	2019年7月24日 ~2019年8月23日	2019年8月24日 ~2019年9月24日	2019年9月25日 ~2019年10月23日	2019年10月24日 ~2019年11月25日	2019年11月26日 ~2019年12月23日
当期分配金（税引前）	10円	5円	5円	5円	5円	5円
対基準価額比率	0.12%	0.06%	0.06%	0.06%	0.06%	0.06%
当期の収益	5円	5円	4円	5円	5円	4円
当期の収益以外	4円	-円	0円	-円	-円	0円
翌期繰越分配対象額	105円	109円	109円	110円	114円	116円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

世界各国の金融政策の方向性などによって国債利回りの相対的な魅力度は変動するため、各国の経済ファンダメンタルズを注視しながら円債・外債のそれぞれの比率を変更していく方針です。また、債券先物によるヘッジ取引を活用することによって機動的に金利変動リスクをコントロールしていく方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第105期～第110期 (2019年6月25日 ～2019年12月23日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	25円	
(投信会社)	(10)	(0.124)	
(販売会社)	(14)	(0.162)	
(受託会社)	(1)	(0.016)	
(b) 売買委託手数料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(0)	(0.004)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(1)	(0.006)	
合計	26	0.315	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 信託報酬率（年率）は、毎年6月および12月の各計算期末において見直すこととし、各前月末における日本相互証券株式会社の発表する新発10年固定利付国債の利回り（終値）に応じて決定され、当該計算期末の翌日から適用するものとします。
2019年5月31日の新発10年固定利付国債の利回り（終値）は△0.095%であったため、信託報酬率は0.6048%（税抜0.560%）、2019年10月1日以降は0.616%（税抜0.560%）を適用しています。

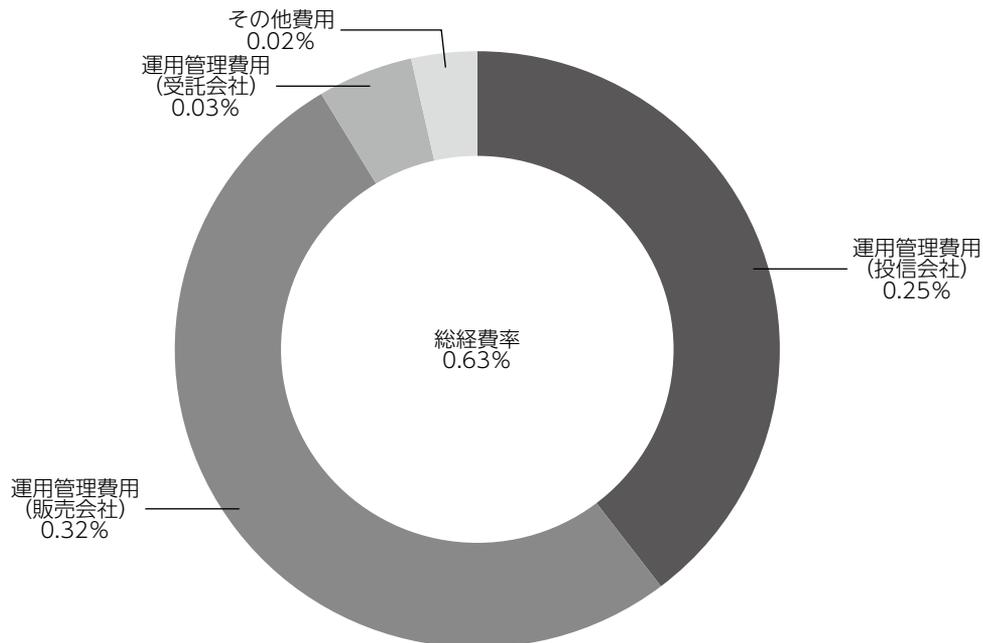
(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.63%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2019年6月25日から2019年12月23日まで）

(1) 公社債

			第 105 期 ~ 第 110 期	
			買 付 額	売 付 額
国	内	国債証券	千円 234,366	千円 62,148 (-)
		地方債証券	-	- (5,000)
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 2,401	千アメリカ・ドル 25 (-)
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド 356	千イギリス・ポンド 21 (-)
国	ユーロ ドイツ	国債証券	千ユーロ 820	千ユーロ 842 (-)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

銘 柄 別		第 105 期 ~ 第 110 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 483	百万円 443

(注) 金額は受渡代金です。

■利害関係人との取引状況等（2019年6月25日から2019年12月23日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

作成期 区分	第 19 作成期 末							
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
国債証券	千円 390,000	千円 398,385	% 31.5	% -	% 27.4	% -	% 4.0	
地方債証券	10,500	10,494	0.8	0.7	-	-	0.8	
特殊債券	24,000	24,477	1.9	-	-	0.8	1.1	
合計	424,500	433,357	34.2	0.7	27.4	0.8	6.0	

(注1) 組入比率は、作成期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、BB格以下に含めて表示しています。

(B) 外国（外貨建）公社債

作成期 区分	第 19 作成期 末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 3,180	千アメリカ・ドル 3,646	千円 398,983	% 31.5	% -	% 18.7	% 12.8	% -
イギリス	千イギリス・ポンド 830	千イギリス・ポンド 866	千円 123,279	9.7	-	-	9.7	-
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円					
ドイツ	1,980	2,084	252,425	19.9	-	12.1	7.9	-
合計	-	-	千円 774,687	61.2	-	30.8	30.4	-

(注1) 邦貨換算金額は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、作成期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

B 個別銘柄開示（邦貨建及び外貨建）

(A) 国内（邦貨建）公社債

作 銘	成 柄	期	第	19	作	成	期	末
			利	額	面	金	額	償
			率	面	額	額	額	還
			%	金	額	千	円	年
				額	千	円	千	月
				額	円	円	円	日
(国債証券)								
320回	利付国庫債券（10年）		1.0000	50,000		51,091		2021/12/20
340回	利付国庫債券（10年）		0.4000	215,000		221,078		2025/09/20
356回	利付国庫債券（10年）		0.1000	125,000		126,216		2029/09/20
小	計		—	390,000		398,385		—
(地方債証券)								
26年度3回	千葉市公募公債		0.1500	2,000		1,999		2019/12/25
26年度2回	大阪市みおつくし債		0.1200	5,200		5,199		2019/12/26
27年度	京都府京都みらい債		0.1000	3,300		3,294		2020/09/02
小	計		—	10,500		10,494		—
(特殊債証券)								
145回	政保日本高速道路保有・債務返済機構		1.0000	6,000		6,114		2021/09/30
147回	政保日本高速道路保有・債務返済機構		1.0000	4,000		4,079		2021/10/29
149回	政保日本高速道路保有・債務返済機構		1.0000	4,000		4,083		2021/11/30
157回	政保日本高速道路保有・債務返済機構		0.9000	10,000		10,199		2022/02/28
小	計		—	24,000		24,477		—
合	計		—	424,500		433,357		—

(B) 外国（外貨建）公社債

作成期		第 19 作 成 期		末		償還年月日	
銘柄	種類	利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
US T N/B 5.5 08/15/28	国債証券	5.5000		1,680	2,162	236,661	2028/08/15
US T N/B 1.5 11/30/24	国債証券	1.5000		1,500	1,483	162,322	2024/11/30
小	計	—	—	3,180	3,646	398,983	—
(イギリス)			%	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド	千円	
UK TREASURY 1.0 04/22/24	国債証券	1.0000		350	356	50,706	2024/04/22
UK TREASURY 2.25 09/07/23	国債証券	2.2500		480	509	72,572	2023/09/07
小	計	—	—	830	866	123,279	—
(ユーロ…ドイツ)			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
DEUTSCHLAND 0.5 02/15/28	国債証券	0.5000		1,180	1,263	153,040	2028/02/15
BUNDESobl 10/18/24	国債証券	0.0000		800	820	99,385	2024/10/18
小	計	—	—	1,980	2,084	252,425	—
合	計	—	—	—	—	774,687	—

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		第 19 作 成 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国	EURO-BUND FUTURE	百万円 —	百万円 145

(注) 外貨建の評価額は、期末の時価を作成期末の仲値により、邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2019年12月23日現在

項 目	第 19 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,208,045	% 76.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	374,338	23.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,582,383	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、488,334千円、30.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年12月23日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.42円、1イギリス・ポンド=142.30円、1ユーロ=121.12円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年7月23日)、(2019年8月23日)、(2019年9月24日)、(2019年10月23日)、(2019年11月25日)、(2019年12月23日)現在

項 目	第 105 期 末	第 106 期 末	第 107 期 末	第 108 期 末	第 109 期 末	第 110 期 末
(A) 資 産	1,349,487,374円	1,346,821,064円	1,321,961,007円	1,289,759,032円	1,266,092,159円	2,686,268,344円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	58,359,966	49,948,230	13,813,746	7,010,115	19,087,204	344,888,815
公 社 債(評価額)	736,735,927	737,316,290	756,815,393	758,633,781	733,409,968	1,208,045,076
未 収 入 金	516,334,454	526,534,047	517,811,028	505,747,259	493,120,713	1,108,125,996
未 収 利 息	3,276,080	1,733,313	1,379,732	2,397,198	3,437,990	4,410,493
前 払 費 用	692,216	74,958	273,614	275,444	521,636	606,588
そ の 他 未 収 収 益	50,403	67,322	84,995	104,253	125,496	149,346
差 入 委 託 証 拠 金	34,038,328	31,146,904	31,782,499	15,590,982	16,389,152	20,042,030
(B) 負 債	529,397,479	518,341,850	515,371,247	508,613,964	490,115,175	1,420,733,159
未 払 金	517,556,810	516,724,370	514,255,100	507,758,840	489,217,020	1,416,942,172
未 払 収 益 分 配 金	978,702	489,562	477,994	464,984	463,354	760,672
未 払 解 約 金	10,459,043	702,058	204,334	10	6	2,637,960
未 払 信 託 報 酬	400,416	423,215	431,121	387,710	432,096	389,918
そ の 他 未 払 費 用	2,508	2,645	2,698	2,420	2,699	2,437
(C) 純資産総額(A-B)	820,089,895	828,479,214	806,589,760	781,145,068	775,976,984	1,265,535,185
元 本	978,702,202	979,125,857	955,988,992	929,968,654	926,708,854	1,521,344,036
次 期 繰 越 損 益 金	△158,612,307	△150,646,643	△149,399,232	△148,823,586	△150,731,870	△255,808,851
(D) 受 益 権 総 口 数	978,702,202口	979,125,857口	955,988,992口	929,968,654口	926,708,854口	1,521,344,036口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,379円	8,461円	8,437円	8,400円	8,373円	8,319円

(注) 第104期末における元本額は998,382,995円、当作成期間(第105期~第110期)中における追加設定元本額は602,500,700円、同解約元本額は79,539,659円です。

■損益の状況

〔自 2019年6月25日 至 2019年7月23日〕〔自 2019年7月24日 至 2019年8月23日〕〔自 2019年8月24日 至 2019年9月24日〕〔自 2019年9月25日 至 2019年10月23日〕〔自 2019年10月24日 至 2019年11月25日〕〔自 2019年11月26日 至 2019年12月23日〕

項 目	第 105 期	第 106 期	第 107 期	第 108 期	第 109 期	第 110 期
(A) 配 当 等 収 益	802,521円	867,767円	911,237円	1,018,104円	1,232,432円	1,058,713円
受 取 利 息	774,983	839,536	886,812	992,122	1,205,860	1,034,776
そ の 他 収 益 金	30,465	29,943	26,000	26,426	27,478	27,900
支 払 利 息	△2,927	△1,712	△1,575	△444	△906	△3,963
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,575,750	10,085,638	△2,887,439	△7,030,487	△2,858,792	△6,832,949
売 買 益	7,393,279	25,024,875	8,817,193	8,881,887	9,006,455	8,877,639
売 買 損	△5,817,529	△14,939,237	△11,704,632	△15,912,374	△11,865,247	△15,710,588
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△892,969	△1,988,239	585,781	3,384,803	104,605	1,420,266
取 引 益	-	-	585,781	3,386,486	151,124	1,420,300
取 引 損	△892,969	△1,988,239	-	△1,683	△46,519	△34
(D) 信 託 報 酬 等	△413,221	△448,160	△444,047	△397,969	△444,374	△412,147
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	1,072,081	8,517,006	△1,834,468	△3,025,549	△1,966,129	△4,766,117
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△19,510,406	△18,983,594	△10,691,769	△12,644,375	△16,070,255	△18,455,527
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△139,195,280	△139,690,493	△136,395,001	△132,688,678	△132,232,132	△231,826,535
(配 当 等 相 当 額)	(10,756,362)	(10,361,632)	(10,116,993)	(9,841,841)	(9,807,645)	(16,983,968)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△149,951,642)	(△150,052,125)	(△146,511,994)	(△142,530,519)	(△142,039,777)	(△248,810,503)
(H) 合 計 (E + F + G)	△157,633,605	△150,157,081	△148,921,238	△148,358,602	△150,268,516	△255,048,179
(I) 収 益 分 配 金	△978,702	△489,562	△477,994	△464,984	△463,354	△760,672
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	△158,612,307	△150,646,643	△149,399,232	△148,823,586	△150,731,870	△255,808,851
追 加 信 託 差 損 益 金	△139,594,724	△139,690,493	△136,395,001	△132,688,678	△132,232,132	△231,826,535
(配 当 等 相 当 額)	(10,356,918)	(10,361,632)	(10,116,993)	(9,841,841)	(9,807,645)	(16,983,968)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△149,951,642)	(△150,052,125)	(△146,511,994)	(△142,530,519)	(△142,039,777)	(△248,810,503)
分 配 準 備 積 立 金	-	334,823	315,939	462,348	785,199	669,216
繰 越 損 益 金	△19,017,583	△11,290,973	△13,320,170	△16,597,256	△19,284,937	△24,651,532

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 105 期	第 106 期	第 107 期	第 108 期	第 109 期	第 110 期
(a) 経費控除後の配当等収益	579,258円	824,385円	467,190円	620,135円	788,058円	646,566円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	10,756,362	10,361,632	10,116,993	9,841,841	9,807,645	16,983,968
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0	0	326,743	307,197	460,495	783,322
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	11,335,620	11,186,017	10,910,926	10,769,173	11,056,198	18,413,856
(f) 1万口当たり当期分配対象額	115.82	114.24	114.13	115.80	119.31	121.04
(g) 分 配 金	978,702	489,562	477,994	464,984	463,354	760,672
(h) 1万口当たり分配金	10	5	5	5	5	5

■分配金のお知らせ

決算期	第 105 期	第 106 期	第 107 期	第 108 期	第 109 期	第 110 期
1万口当たり分配金	10円	5円	5円	5円	5円	5円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。